

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年7 月 12 日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市鶴見区大黒町13-46

氏名 太平洋製糖株式会社
代表取締役社長 西原 治

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	太平洋製糖株式会社 代表取締役社長 西原 治				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市鶴見区大黒町13-46				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	09 食料品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	18,463	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>太平洋製糖株式会社 環境方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 砂糖の製造事業を通じた地球環境の保全 事業活動により発生する環境負荷の軽減 環境マネジメントシステムの推進 環境啓発活動の推進 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 高压ガスポンプ（190kW）の更新 高压ブロワ（90kW）の更新</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 老朽化対策</p> <p>③設備更新スケジュール 2017年度～2019年度</p>

4 推進体制

別紙1参照



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	太平洋製糖株式会社 本社工場内
	所在地	神奈川県横浜市鶴見区大黒町13-46
	閲覧可能時間	平日10時～16時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	37,156	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	37,017	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	36,933	t-CO ₂	削減率	0.6 %	削減率		%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	ポンプ等の更新を計画しており、高効率化によって電力量を削減できると見込んでいる。								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	36,948	t-CO ₂	削減率	0.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	36,948	t-CO ₂	削減率	0.2 %		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明	電力量の削減は、ポンプの稼働台数を見直すこと、エネルギー効率のよいスチームコンプレッサーを効率的に使用することにより実現した。								
第二年度 (2017年度)	排出量	37,297	t-CO ₂	削減率	▲ 0.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	37,297	t-CO ₂	削減率	▲ 0.8 %		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明	遠心分離機(パーター)効率化など実施したが、原材料品質の悪化に伴い精製工程でのエネルギー使用量が増加してしまった。 このことにより、CO2排出量の削減率の目標を達成できなかった。								
第三年度 (2018年度)	排出量	36,637	t-CO ₂	削減率	1.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	36,637	t-CO ₂	削減率	1.0 %		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明	製造工程での使用蒸気量を削減したこと、エネルギー効率のよいスチームコンプレッサーを効率的に使用することにより実現した。								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	第二年度では原材料品質の悪化によるCO2排出量が増加してしまったが、全体を通して製造工程で使用される蒸気量を削減し、スチームコンプレッサーを効率的に使用することで、目標排出量を達成することができた。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	37,156	1	36,948	1	37,297	1	36,637
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	37,156	1	36,948	1	37,297	1	36,637

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	当社は空気環境測定は義務付けられていない		非該当	/	—	年度	当社は空気環境測定は義務付けられていない		非該当	/	—	年度	当社は空気環境測定は義務付けられていない		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	当社には地下駐車場がない		非該当	/	—	年度	当社には地下駐車場がない		非該当	/	—	年度	当社には地下駐車場がない		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 16/16	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー 16/16	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー 19/19	—	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	当社には冷凍機がない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	当社には冷凍機がない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	当社には冷凍機がない		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー乾燥炉 17/17	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー乾燥炉 17/17	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー乾燥炉 20/20	—	年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー乾燥炉 17/17	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー乾燥炉 17/17	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー乾燥炉 20/20	—	年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー乾燥炉 10/10	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー乾燥炉 10/10	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー乾燥炉 10/10	—	年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備の設計上断熱保温が行えない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備の設計上断熱保温が行えない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備の設計上断熱保温が行えない		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサー 7/7	—	年度			実施済	(設備の種類)コンプレッサー 7/7	—	年度			実施済	(設備の種類)コンプレッサー 8/8	—	年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサー 7/7	—	年度			実施済	(設備の種類)コンプレッサー 7/7	—	年度			実施済	(設備の種類)コンプレッサー 8/8	—	年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		1.06 %		36,637		800.8		412.2		389					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	遠心分離機用ボルトチェンジモータをインバータ化250kW→160kW更新		2012	遠心分離機ボルトチェンジモータ3台 (250kW×3台)	昼間買電	150,000	kWh	76.8	遠心分離機インバータモータ3台 (160kW×3台)	昼間買電	70,000	kWh	35.8	81.9	千円
					夜間買電	150,000	kWh	76.8		夜間買電	70,000	kWh	35.8		
2	遠心分離機用ボルトチェンジモータをインバータ化250kW→160kW更新		2013	遠心分離機ボルトチェンジモータ3台 (250kW×3台)	昼間買電	150,000	kWh	76.8	遠心分離機インバータモータ3台 (160kW×3台)	昼間買電	70,000	kWh	35.8	81.9	千円
					夜間買電	150,000	kWh	76.8		夜間買電	70,000	kWh	35.8		
3	工場全体の蛍光灯をLED照明へ更新		2014	1336台 蛍光灯	昼間買電	32,039	kWh	16.4	LED照明器具	昼間買電	19,539	kWh	10.0	12.8	千円
					夜間買電	32,039	kWh	16.4		夜間買電	19,539	kWh	10.0		
4	遠心分離機用ボルトチェンジモータをインバータ化250kW→160kW更新		2014	遠心分離機ボルトチェンジモータ8台 (250kW×8台)	昼間買電	400,000	kWh	204.8	遠心分離機インバータモータ8台 (160kW×8台)	昼間買電	200,000	kWh	102.4	204.8	千円
					夜間買電	400,000	kWh	204.8		夜間買電	200,000	kWh	102.4		
5	遠心分離機用インバータモータ更新、250kW→200kW		2017	遠心分離機250kWインバータモータ	昼間買電	50,000	kWh	25.6	遠心分離機200kWインバータモータ	昼間買電	43,000	kWh	22.0	7.2	千円
					夜間買電	50,000	kWh	25.6		夜間買電	43,000	kWh	22.0		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明器具	2014年度	消費電力90w・40w 全1336台導入	年間電力削減量39,078kWh
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	文書の電子化に努め、紙の使用量を削減した。
計画期間内に実施する対策	水の使用量を削減する。
第一年度実績	水が回収可能な場所を調査し、再利用することを計画した。
第二年度実績	ポンプのシール水を再利用することで水の使用量の削減に努めた。
第三年度実績	熱交換器の洗浄を行うことで、熱効率を良くし、冷却水の節水に努めた。

14 実施状況等に対する自己評価

原材料品質が悪化すると、製造にかかるエネルギーが増加してしまうが、エネルギー効率を考えながら蒸気やエアを効率的に使用することで、目標排出量を達成することができた。

太平洋製糖株式会社横浜市地球温暖化対策推進体制

